

令和4年度
鳩山町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和4年度 鳩山町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和4年度 鳩山町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

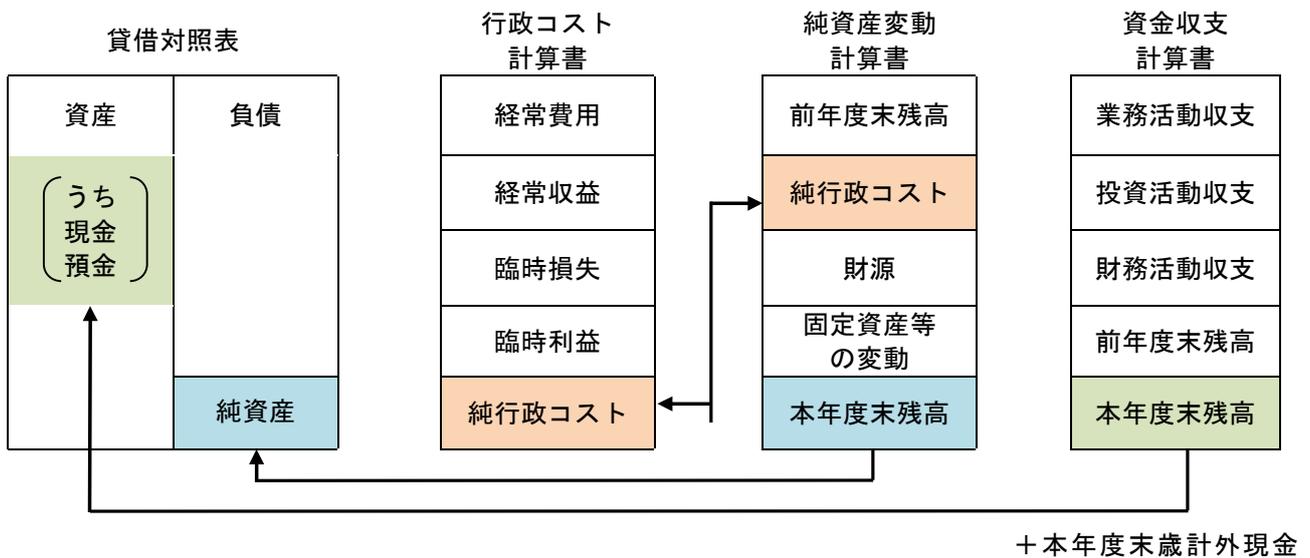
■鳩山町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計		
			今宿東土地区画整理事業特別会計		
			国民健康保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険特別会計		
			農業集落排水事業特別会計		
			浄化槽設置管理事業特別会計		
			水道事業会計		
		一部事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	
			彩の国さいたまづくり広域連合		
	埼玉県市町村総合事務組合				
	埼玉西武環境保全事務組合				
	坂戸地区衛生組合				
		西入間広域消防組合			
		広域静苑組合			
	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和4年度 鳩山町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は鳩山町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和4年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,057,364	27,341,078	29,928,701	固定負債	6,858,533	7,568,498	8,898,929
有形固定資産	23,333,639	26,245,142	28,709,099	地方債等	5,909,893	6,213,779	7,498,951
事業用資産	10,739,121	10,739,121	12,000,625	長期未払金	270,764	270,764	270,764
土地	4,098,532	4,098,532	4,350,132	退職手当引当金	677,876	677,876	690,435
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	16,438,703	16,438,703	17,796,004	その他	-	406,079	438,777
建物減価償却累計額	△11,035,509	△11,035,509	△11,484,833	流動負債	852,999	967,363	1,042,274
工作物	1,095,697	1,095,697	1,215,224	1年内償還予定地方債等	651,165	683,660	740,935
工作物減価償却累計額	△581,530	△581,530	△599,131	未払金	61,887	135,161	135,653
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	98,150	104,112	120,716
航空機	-	-	-	預り金	41,797	41,797	41,869
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	2,633	3,101
その他	-	-	-	負債合計	7,711,532	8,535,861	9,941,202
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	723,228	723,228	723,228	固定資産等形成分	24,839,146	28,535,718	31,144,308
インフラ資産	12,503,607	15,281,400	15,326,828	剰余分(不足分)	△7,177,889	△7,098,130	△8,449,717
土地	6,335,415	6,354,441	6,356,902	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	189,406	192,540	純資産合計	17,661,258	21,437,589	22,694,590
建物減価償却累計額	-	△152,185	△154,185				
工作物	28,854,109	34,512,195	34,587,564				
工作物減価償却累計額	△22,743,654	△25,684,574	△25,717,278				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	57,738	62,118	62,286				
物品	650,095	1,069,468	2,840,336				
物品減価償却累計額	△559,184	△844,847	△1,458,690				
無形固定資産	25,330	48,012	48,052				
ソフトウェア	25,330	48,012	48,052				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	698,394	1,047,924	1,171,550				
投資及び出資金	17,375	17,375	17,375				
有価証券	-	-	-				
出資金	17,375	17,375	17,375				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	16,916	52,092	52,092				
長期貸付金	-	-	-				
基金	667,996	988,299	1,109,192				
減債基金	-	-	-				
その他	667,996	988,299	1,109,192				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,893	△9,842	△9,842				
流動資産	1,315,426	2,632,371	2,707,091				
現金預金	518,447	1,384,814	1,437,933				
資金	476,650	1,343,017	1,396,064				
歳計外現金	41,797	41,797	41,869				
未収金	15,263	48,997	49,565				
短期貸付金	-	-	-				
基金	781,783	1,194,640	1,215,606				
財政調整基金	670,444	1,083,301	1,104,267				
減債基金	111,339	111,339	111,339				
棚卸資産	-	2,593	2,593				
その他	-	1,400	1,483				
徴収不能引当金	△66	△73	△89				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	25,372,790	29,973,449	32,635,793	負債及び純資産合計	25,372,790	29,973,449	32,635,793

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約253億73百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約176億61百万円（69.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約77億12百万円（30.4%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約299億73百万円、純資産は約214億38百万円（71.5%）、負債は約85億36百万円（28.5%）、連結会計では資産は約326億36百万円、純資産は約226億95百万円（69.5%）、負債は約99億41百万円（30.5%）となっています。

令和4年度鳩山町財務書類作成報告書

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	24,763,350	24,057,364	△2.9%	28,103,822	27,341,078	△2.7%	30,190,994	29,928,701	△0.9%
有形固定資産	24,104,674	23,333,639	△3.2%	27,051,708	26,245,142	△3.0%	28,759,640	28,709,099	△0.2%
事業用資産	11,121,973	10,739,121	△3.4%	11,121,973	10,739,121	△3.4%	12,471,848	12,000,625	△3.8%
土地	4,098,532	4,098,532	0.0%	4,098,532	4,098,532	0.0%	4,209,110	4,350,132	3.4%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,408,074	16,438,703	0.2%	16,408,074	16,438,703	0.2%	17,109,936	17,796,004	4.0%
建物減価償却累計額	△10,649,500	△11,035,509	3.6%	△10,649,500	△11,035,509	3.6%	△11,073,125	△11,484,833	3.7%
工作物	1,090,952	1,095,697	0.4%	1,090,952	1,095,697	0.4%	1,136,911	1,215,224	6.9%
工作物減価償却累計額	△549,313	△581,530	5.9%	△549,313	△581,530	5.9%	△562,208	△599,131	6.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	723,228	723,228	0.0%	723,228	723,228	0.0%	1,651,225	723,228	△56.2%
インフラ資産	12,843,746	12,503,607	△2.6%	15,664,932	15,281,400	△2.4%	15,710,183	15,326,828	△2.4%
土地	6,330,729	6,335,415	0.1%	6,349,755	6,354,441	0.1%	6,351,171	6,355,902	0.1%
建物	-	-	-	189,406	189,406	0.0%	192,361	192,540	0.1%
建物減価償却累計額	-	-	-	△150,469	△152,185	1.1%	△152,374	△154,185	1.2%
工作物	28,630,877	28,854,109	0.8%	34,238,194	34,512,195	0.8%	34,310,092	34,587,564	0.8%
工作物減価償却累計額	△22,164,597	△22,743,654	2.6%	△25,008,691	△25,684,574	2.7%	△25,037,811	△25,717,278	2.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46,738	57,738	23.5%	46,738	62,118	32.9%	46,744	62,286	33.2%
物品	657,375	650,095	△1.1%	1,064,927	1,069,468	0.4%	1,907,531	2,840,336	48.9%
物品減価償却累計額	△518,421	△559,184	7.9%	△800,124	△844,847	5.6%	△1,329,923	△1,458,690	9.7%
無形固定資産	25,587	25,330	△1.0%	32,754	48,012	46.6%	32,862	48,052	46.2%
ソフトウェア	25,587	25,330	△1.0%	32,754	48,012	46.6%	32,862	48,052	46.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	633,089	698,394	10.3%	1,019,360	1,047,924	2.8%	1,398,492	1,171,550	△16.2%
投資及び出資金	14,375	17,375	20.9%	14,375	17,375	20.9%	14,375	17,375	20.9%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	14,375	17,375	20.9%	14,375	17,375	20.9%	14,375	17,375	20.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	17,876	16,916	△5.4%	55,867	52,092	△6.8%	55,867	52,092	△6.8%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	604,367	667,996	10.5%	958,435	988,299	3.1%	1,172,443	1,109,192	△5.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	145,943	-	-
その他	604,367	667,996	10.5%	958,435	988,299	3.1%	1,026,500	1,109,192	8.1%
その他	-	-	-	-	-	-	165,123	2,733	△98.3%
徴収不能引当金	△3,529	△3,893	10.3%	△9,316	△9,842	5.6%	△9,316	△9,842	5.6%
流動資産	1,073,121	1,315,426	22.6%	2,372,104	2,632,371	11.0%	2,452,717	2,707,091	10.4%
現金預金	333,607	518,447	55.4%	1,183,443	1,384,814	17.0%	1,259,136	1,437,933	14.2%
資金	289,853	476,650	64.4%	1,139,690	1,343,017	17.8%	1,215,307	1,396,064	14.9%
歳計外現金	43,753	41,797	△4.5%	43,753	41,797	△4.5%	43,830	41,869	△4.5%
未収金	12,507	15,263	22.0%	39,677	48,997	23.5%	40,419	49,565	22.6%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	727,075	781,783	7.5%	1,145,203	1,194,640	4.3%	1,149,400	1,215,606	5.8%
財政調整基金	626,886	670,444	6.9%	1,045,014	1,083,301	3.7%	1,049,211	1,104,267	5.2%
減債基金	100,189	111,339	11.1%	100,189	111,339	11.1%	100,189	111,339	11.1%
棚卸資産	-	-	-	2,465	2,593	5.2%	2,465	2,593	5.2%
その他	-	-	-	1,400	1,400	0.0%	1,400	1,483	5.9%
徴収不能引当金	△68	△66	△2.4%	△83	△73	△11.6%	△103	△89	△13.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	25,836,471	25,372,790	△1.8%	30,475,927	29,973,449	△1.6%	32,643,712	32,635,793	△0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度鳩山町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,386,020	6,858,533	△7.1%	8,124,686	7,568,498	△6.8%	8,992,302	8,898,929	△1.0%
地方債等	6,417,044	5,909,893	△7.9%	6,729,802	6,213,779	△7.7%	7,545,081	7,498,951	△0.6%
長期未払金	270,764	270,764	0.0%	270,764	270,764	0.0%	270,764	270,764	0.0%
退職手当引当金	698,212	677,876	△2.9%	698,212	677,876	△2.9%	717,478	690,435	△3.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	425,909	406,079	△4.7%	458,980	438,777	△4.4%
流動負債	799,965	852,999	6.6%	878,294	967,363	10.1%	971,354	1,042,274	7.3%
1年内償還予定地方債等	634,490	651,165	2.6%	666,684	683,660	2.5%	739,942	740,935	0.1%
未払金	61,887	61,887	0.0%	99,358	135,161	36.0%	99,998	135,653	35.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	△65.5%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	59,835	98,150	64.0%	64,825	104,112	60.6%	82,712	120,716	45.9%
預り金	43,753	41,797	△4.5%	43,753	41,797	△4.5%	43,830	41,869	△4.5%
その他	-	-	-	3,673	2,633	△28.3%	4,872	3,101	△36.4%
負債合計	8,185,985	7,711,532	△5.8%	9,002,980	8,535,861	△5.2%	9,963,656	9,941,202	△0.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,490,425	24,839,146	△2.6%	29,249,025	28,535,718	△2.4%	31,340,394	31,144,308	△0.6%
余剰分(不足分)	△7,839,939	△7,177,889	△8.4%	△7,776,078	△7,098,130	△8.7%	△8,660,339	△8,449,717	△2.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	17,650,486	17,661,258	0.1%	21,472,947	21,437,589	△0.2%	22,680,055	22,694,590	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約4億64百万円(1.8%)の減少、純資産は約11百万円(0.1%)の増加、負債は約4億74百万円(5.8%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約5億2百万円(1.6%)の減少、純資産は35百万円(0.2%)の減少、負債は約4億67百万円(5.2%)の減少、連結会計では資産は約8百万円(0.1%未満)の減少、純資産は約15百万円(0.1%)の増加、負債は約22百万円(0.2%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約10億48百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約2億91百万円と減価償却が公共施設等の整備投資を7億57百万円上回っていることから、有形固定資産残高が減少したためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約6億35百万円に対し、財務活動収入/地方債等発行収入が約1億44百万円と償還額が起債額を4億90百万円上回っていることから、地方債残高が減少したためです。

純資産減少の要因は、後述の純資産変動計算書より、税金等および国県等補助金の財源が純行政コストを上回っていることから、当期純資産は増加となりました。

③令和4年度鳩山町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鳩山町が保有している資産状況について見ていきますが、単に鳩山町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、鳩山町における資産形成の特徴が把握可能となります。

鳩山町における資産の構成を見ると、事業用資産が42.3%、インフラ資産が49.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度）

- ・人口規模別平均（埼玉県） 18自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 49自治体

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)			町村Ⅲ-2 (49団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
有形固定資産	24,104,674	23,333,639	△771,034	8,389,833	25,032,990	81,176,893	20,737,582
事業用資産	11,121,973	10,739,121	△382,852	5,224,827	11,699,252	45,417,660	11,116,626
インフラ資産	12,843,746	12,503,607	△340,140	3,072,099	13,174,898	35,172,607	9,318,703
物品	138,954	90,911	△48,043	92,907	158,840	586,570	327,941
無形固定資産	25,587	25,330	△257	3,680	73,239	60,744	35,953
投資その他の資産	633,089	698,394	65,305	843,120	1,739,018	5,019,006	2,701,491
流動資産	1,073,121	1,315,426	242,305	1,513,613	1,980,030	5,390,536	2,514,794
資産合計	25,836,471	25,372,790	△463,681	10,750,247	28,796,794	91,630,249	27,211,977
項目 (資産合計に対する構成比)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)			町村Ⅲ-2 (49団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
有形固定資産	93.3%	92.0%	△1.3%	78.0%	86.9%	88.6%	76.2%
事業用資産	43.0%	42.3%	△0.7%	48.6%	40.6%	49.6%	40.9%
インフラ資産	49.7%	49.3%	△0.4%	28.6%	45.8%	38.4%	34.2%
物品	0.5%	0.4%	△0.2%	0.9%	0.6%	0.6%	1.2%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	2.5%	2.8%	0.3%	7.8%	6.0%	5.5%	9.9%
流動資産	4.2%	5.2%	1.0%	14.1%	6.9%	5.9%	9.2%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

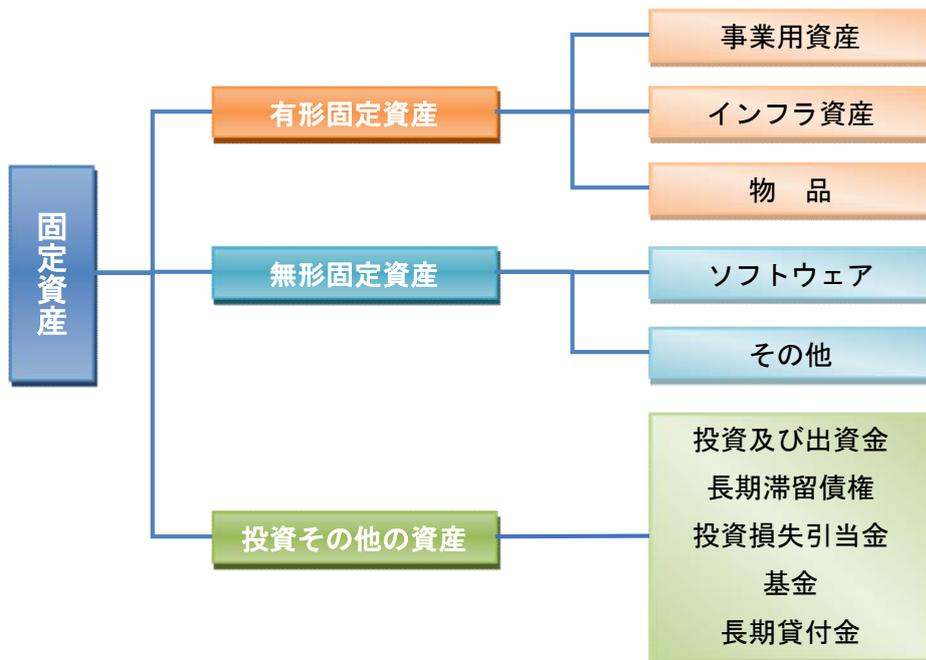
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



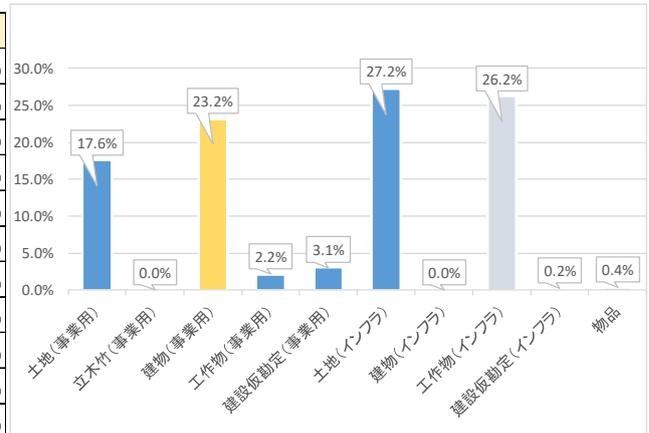
□) 有形固定資産の状況

これまでに鳩山町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円）

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,098,532	17.6%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	5,403,194	23.2%
工作物(事業用)	514,167	2.2%
建設仮勘定(事業用)	723,228	3.1%
土地(インフラ)	6,335,415	27.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,110,454	26.2%
建設仮勘定(インフラ)	57,738	0.2%
物品	90,911	0.4%
合計	23,333,639	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（インフラ）の27.2%、次いで工作物（インフラ）の26.2%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

鳩山町においては、74.2%と他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は66.3%、インフラ資産は78.8%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (18団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
償却資産取得価額合計	46,787,278	47,038,605	251,327	8,136,823	42,208,485	98,511,298	39,761,645
減価償却累計額	33,881,830	34,919,878	1,038,047	5,297,676	27,830,099	65,181,806	27,852,428
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.4%	74.2%	1.8%	65.1%	65.9%	66.2%	70.0%
【参考】事業用資産	64.0%	66.3%	2.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	64.9%	67.1%	2.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	50.4%	53.1%	2.7%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	77.4%	78.8%	1.4%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	77.4%	78.8%	1.4%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	78.9%	86.0%	7.1%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和4年度鳩山町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。鳩山町の純資産比率は69.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）とほぼ同じ水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (18団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
資産合計	25,836,471	25,372,790	△463,681	10,750,247	28,796,794	91,630,249	27,211,977
負債合計	8,185,985	7,711,532	△474,453	4,379,155	8,653,092	25,448,675	7,357,809
純資産合計	17,650,486	17,661,258	10,772	6,371,091	20,143,646	66,181,630	19,854,169
純資産比率	68.3%	69.6%	1.3%	59.3%	70.0%	72.2%	73.0%
負債比率	46.4%	43.7%	△2.7%	40.7%	43.0%	38.5%	27.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高が、どの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、鳩山町は25.9%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (18団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
資産合計	25,836,471	25,372,790	△463,681	10,750,247	28,796,794	91,630,249	27,211,977
地方債残高	7,051,534	6,561,057	△490,476	3,111,627	6,332,877	19,310,053	5,306,663
資産合計対地方債割合	27.3%	25.9%	△1.4%	28.9%	22.0%	21.1%	19.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和4年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,682,196	8,853,620	10,818,273
業務費用	3,390,502	3,848,536	4,425,236
人件費	1,058,257	1,104,567	1,392,314
職員給与費	821,941	857,089	1,116,456
賞与等引当金繰入額	98,150	100,922	117,517
退職手当引当金繰入額	-	-	4
その他	138,165	146,556	158,338
物件費等	2,268,460	2,589,190	2,875,557
物件費	1,114,766	1,309,413	1,523,394
維持補修費	103,068	119,848	128,861
減価償却費	1,048,143	1,157,426	1,220,799
その他	2,483	2,503	2,503
その他の業務費用	63,786	154,779	157,365
支払利息	29,507	34,894	36,579
徴収不能引当金繰入額	3,893	9,811	9,813
その他	30,386	110,074	110,973
移転費用	2,291,694	5,005,084	6,393,038
補助金等	1,752,529	4,813,807	3,742,749
社会保障給付	184,689	185,177	2,643,800
他会計への繰出金	348,384	-	-
その他	6,091	6,100	6,489
経常収益	171,249	372,579	421,515
使用料及び手数料	22,520	199,699	228,722
その他	148,729	172,880	192,792
純経常行政コスト	5,510,947	8,481,042	10,396,758
臨時損失	14,535	18,906	18,906
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	14,535	18,906	18,906
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	28,310	28,310	32,434
資産売却益	28,310	28,310	32,434
その他	-	-	-
純行政コスト	5,497,171	8,471,637	10,383,231

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約56億82百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億71百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約55億11百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約54億97百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約84億72百万円、連結会計で約103億83百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
経常費用	5,812,929	5,682,196	△2.2%	8,902,553	8,853,620	△0.5%	10,945,147	10,818,273	△1.2%
業務費用	3,337,652	3,390,502	1.6%	3,752,096	3,848,536	2.6%	4,319,377	4,425,236	2.5%
人件費	990,933	1,058,257	6.8%	1,036,439	1,104,567	6.6%	1,327,988	1,392,314	4.8%
職員給与費	805,900	821,941	2.0%	837,597	857,089	2.3%	1,099,895	1,116,456	1.5%
賞与等引当金繰入額	59,835	98,150	64.0%	66,479	100,922	51.8%	84,358	117,517	39.3%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	4	-
その他	125,198	138,165	10.4%	132,363	146,556	10.7%	143,736	158,338	10.2%
物件費等	2,300,748	2,268,460	△1.4%	2,638,932	2,589,190	△1.9%	2,932,111	2,875,557	△1.9%
物件費	1,177,771	1,114,766	△5.3%	1,370,395	1,309,413	△4.4%	1,581,935	1,523,394	△3.7%
維持補修費	66,516	103,068	55.0%	89,369	119,848	34.1%	110,743	128,861	16.4%
減価償却費	1,053,710	1,048,143	△0.5%	1,176,416	1,157,426	△1.6%	1,236,682	1,220,799	△1.3%
その他	2,751	2,483	△9.8%	2,751	2,503	△9.0%	2,751	2,503	△9.0%
その他の業務費用	45,971	63,786	38.8%	76,725	154,779	101.7%	59,278	157,365	165.5%
支払利息	33,955	29,507	△13.1%	39,963	34,894	△12.7%	40,794	36,579	△10.3%
徴収不能引当金繰入額	△58	3,893	△6812.1%	163	9,811	5919.0%	166	9,813	5803.6%
その他	12,074	30,386	151.7%	36,599	110,074	200.8%	18,318	110,973	505.8%
移転費用	2,475,277	2,291,694	△7.4%	5,150,457	5,005,084	△2.8%	6,625,770	6,393,038	△3.5%
補助金等	1,936,109	1,752,529	△9.5%	4,950,951	4,813,807	△2.8%	4,156,714	3,742,749	△10.0%
社会保障給付	187,246	184,689	△1.4%	187,417	185,177	△1.2%	2,456,609	2,643,800	7.6%
他会計への繰出金	339,834	348,384	2.5%	-	-	-	-	-	-
その他	12,089	6,091	△49.6%	12,089	6,100	△49.5%	12,447	6,489	△47.9%
経常収益	140,404	171,249	22.0%	397,394	372,579	△6.2%	425,948	421,515	△1.0%
使用料及び手数料	20,048	22,520	12.3%	252,619	199,699	△20.9%	280,938	228,722	△18.6%
その他	120,356	148,729	23.6%	144,774	172,880	19.4%	145,009	192,792	33.0%
純経常行政コスト	5,672,525	5,510,947	△2.8%	8,505,159	8,481,042	△0.3%	10,519,200	10,396,758	△1.2%
臨時損失	95	14,535	15199.7%	95	18,906	19800.7%	476	18,906	3875.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	14,535	-	-	18,906	-	380	18,906	4873.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	95	-	-	95	-	-	95	-	△99.6%
臨時利益	59,920	28,310	△52.8%	59,920	28,310	△52.8%	71,296	32,434	△54.5%
資産売却益	219	28,310	12821.0%	219	28,310	12821.0%	10,649	32,434	204.6%
その他	59,701	-	-	59,701	-	-	60,647	-	△100.0%
純行政コスト	5,612,700	5,497,171	△2.1%	8,445,334	8,471,637	0.3%	10,448,379	10,383,231	△0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億31百万円（2.2%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約31百万円（22.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億62百万円（2.8%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1億16百万円（2.1%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約26百万円（0.3%）の増加、連結会計では約65百万円（0.6%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、鳩山町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

鳩山町においては、業務費用が59.7%、移転費用が40.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.6%、物件費等に39.9%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-2 (49団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
経常費用	5,812,929	5,682,196	△130,734	2,213,740	7,135,216	24,385,813	6,232,234
業務費用	3,337,652	3,390,502	52,850	1,813,380	4,312,670	12,116,826	3,805,214
人件費	990,933	1,058,257	67,324	668,636	1,448,074	3,971,579	1,251,985
物件費等	2,300,748	2,268,460	△32,288	1,114,866	2,790,684	7,848,804	2,449,869
その他の業務費用	45,971	63,786	17,815	29,878	73,912	296,443	103,360
移転費用	2,475,277	2,291,694	△183,584	1,004,819	3,253,813	12,268,987	2,608,221
項目 (経常費用に対する構成比)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-2 (49団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	57.4%	59.7%	2.3%	81.9%	60.4%	49.7%	61.1%
人件費	17.0%	18.6%	1.6%	30.2%	20.3%	16.3%	20.1%
物件費等	39.6%	39.9%	0.3%	50.4%	39.1%	32.2%	39.3%
その他の業務費用	0.8%	1.1%	0.3%	1.3%	1.0%	1.2%	1.7%
移転費用	42.6%	40.3%	△2.3%	45.4%	45.6%	50.3%	41.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鳩山町における減価償却費の構成割合は18.4%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-2 (49団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
減価償却費	1,053,710	1,048,143	△5,567	278,532	933,988	2,162,780	851,603
経常費用	5,812,929	5,682,196	△130,734	2,213,740	7,135,216	24,385,813	6,232,234
対経常費用 減価償却費割合	18.1%	18.4%	0.3%	12.6%	13.1%	8.9%	13.7%
未償却資産合計	12,931,034	12,144,057	△786,977	8,136,823	42,208,485	98,511,298	39,761,645
対未償却資産合計 減価償却費割合	8.1%	8.6%	0.5%	3.4%	2.2%	2.2%	2.1%
資産合計	25,836,471	25,372,790	△463,681	10,750,247	28,796,794	91,630,249	27,211,977
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.1%	0.1%	2.6%	3.2%	2.4%	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

鳩山町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が30.8%、扶助費である社会保障給付が3.3%、他会計の負担分である繰出金が6.1%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、社会保障給付の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)			町村Ⅲ-2 (49団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
経常費用	5,812,929	5,682,196	△130,734	2,213,740	7,135,216	24,385,813	6,232,234
移転費用	2,475,277	2,291,694	△183,584	1,004,819	3,253,813	12,268,987	2,608,221
補助金等	1,936,109	1,752,529	△183,579	1,075,437	2,178,186	5,944,067	1,627,630
社会保障給付	187,246	184,689	△2,557	140,562	861,654	4,631,278	558,702
他会計への繰出金	339,834	348,384	8,550	259,282	525,952	1,506,726	537,585
その他	12,089	6,091	△5,998	31,949	49,555	270,624	14,715
項目 (経常費用に対する構成比)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)			町村Ⅲ-2 (49団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.6%	40.3%	△2.3%	45.4%	45.6%	50.3%	41.9%
補助金等	33.3%	30.8%	△2.5%	48.6%	30.5%	24.4%	26.1%
社会保障給付	3.2%	3.3%	0.0%	6.3%	12.1%	19.0%	9.0%
他会計への繰出金	5.8%	6.1%	0.3%	11.7%	7.4%	6.2%	8.6%
その他	0.2%	0.1%	△0.1%	1.4%	0.7%	1.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和4年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	17,650,486	21,472,947	22,680,055
純行政コスト(△)	△5,497,171	△8,471,637	△10,383,231
財源	5,507,943	8,436,279	10,530,460
税収等	4,313,746	5,570,913	6,597,470
国県等補助金	1,194,197	2,865,366	3,932,990
本年度差額	10,772	△35,358	147,229
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	1,499
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△134,206
その他	-	-	13
本年度純資産変動額	10,772	△35,358	14,535
本年度末純資産残高	17,661,258	21,437,589	22,694,590

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約176億61百万円となっています。また、全体会計では約214億38百万円、連結会計では約226億95百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
前年度末純資産残高	17,826,042	17,650,486	△1.0%	21,605,243	21,472,947	△0.6%	22,449,158	22,680,055	1.0%
純行政コスト(△)	△5,612,700	△5,497,171	△2.1%	△8,445,334	△8,471,637	0.3%	△10,448,379	△10,383,231	△0.6%
財源	5,437,144	5,507,943	1.3%	8,313,037	8,436,279	1.5%	10,483,534	10,530,460	0.4%
税収等	4,113,136	4,313,746	4.9%	5,296,110	5,570,913	5.2%	6,481,833	6,597,470	1.8%
国県等補助金	1,324,008	1,194,197	△9.8%	3,016,927	2,865,366	△5.0%	4,001,701	3,932,990	△1.7%
本年度差額	△175,556	10,772	△106.1%	△132,297	△35,358	△73.3%	35,155	147,229	318.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	9,578	1,499	△84.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	186,165	△134,206	△172.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	13	70647.4%
本年度純資産変動額	△175,556	10,772	△106.1%	△132,297	△35,358	△73.3%	230,898	14,535	△93.7%
本年度末純資産残高	17,650,486	17,661,258	0.1%	21,472,947	21,437,589	△0.2%	22,680,055	22,694,590	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約11百万円(0.1%)の増加、全体会計では約35百万円(0.2%)の減少、連結会計では約15百万円(0.1%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和4年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,589,269	7,608,218	9,463,220
業務費用支出	2,297,576	2,603,134	3,070,182
移転費用支出	2,291,694	5,005,084	6,393,038
業務収入	5,625,789	8,716,654	10,596,484
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,036,520	1,108,436	1,133,264
【投資活動収支】			
投資活動支出	685,729	808,740	1,736,507
投資活動収入	326,482	402,679	785,720
投資活動収支	△359,247	△406,061	△950,787
【財務活動収支】			
財務活動支出	634,707	664,378	739,500
財務活動収入	144,231	165,331	733,916
財務活動収支	△490,476	△499,047	△5,584
本年度資金収支額	186,797	203,328	176,892
前年度末資金残高	289,853	1,139,690	1,215,307
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,865
本年度末資金残高	476,650	1,343,017	1,396,064

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億87百万円のプラスで、資金残高は約4億77百万円に増加しました。

全体会計では約2億3百万円のプラスで、資金残高は約13億43百万円に増加、連結会計では約1億77百万円のプラスで、資金残高は約13億96百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,589,269	7,608,218	9,463,220
業務費用支出	2,297,576	2,603,134	3,070,182
人件費支出	1,019,942	1,065,279	1,306,237
物件費等支出	1,223,354	1,399,227	1,622,678
支払利息支出	29,507	34,894	36,579
その他の支出	24,773	103,734	104,689
移転費用支出	2,291,694	5,005,084	6,393,038
補助金等支出	1,752,529	4,813,807	3,742,749
社会保障給付支出	184,689	185,177	2,643,800
他会計への繰出支出	348,384	-	-
その他の支出	6,091	6,100	6,489
業務収入	5,625,789	8,716,654	10,596,484
税収等収入	4,306,005	5,527,774	6,552,779
国県等補助金収入	1,169,031	2,840,200	3,645,897
使用料及び手数料収入	22,520	196,312	225,346
その他の収入	128,232	152,369	172,463
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,036,520	1,108,436	1,133,264
【投資活動収支】			
投資活動支出	685,729	808,740	1,736,507
公共施設等整備費支出	291,387	385,335	1,271,563
基金積立金支出	391,342	420,405	461,945
投資及び出資金支出	3,000	3,000	3,000
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	326,482	402,679	785,720
国県等補助金収入	25,166	32,954	295,287
基金取崩収入	273,006	341,103	456,882
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	28,310	28,622	32,746
その他の収入	-	-	806
投資活動収支	△359,247	△406,061	△950,787
【財務活動収支】			
財務活動支出	634,707	664,378	739,500
地方債等償還支出	634,707	664,378	738,693
その他の支出	-	-	807
財務活動収入	144,231	165,331	733,916
地方債等発行収入	144,231	165,331	733,916
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△490,476	△499,047	△5,584
本年度資金収支額	186,797	203,328	176,892
前年度末資金残高	289,853	1,139,690	1,215,307
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,865
本年度末資金残高	476,650	1,343,017	1,396,064
前年度末歳計外現金残高	43,753	43,753	43,830
本年度歳計外現金増減額	△1,956	△1,956	△1,960
本年度末歳計外現金残高	41,797	41,797	41,869
本年度末現金預金残高	518,447	1,384,814	1,437,933

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度鳩山町財務書類作成報告書

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,436,858	4,589,269	3.4%	7,386,246	7,608,218	3.0%	9,324,895	9,463,220	1.5%
業務費用支出	2,163,617	2,297,576	6.2%	2,437,825	2,603,134	6.8%	2,901,154	3,070,182	5.8%
人件費支出	1,001,165	1,019,942	1.9%	1,044,323	1,065,279	2.0%	1,291,136	1,306,237	1.2%
物件費等支出	1,119,360	1,223,354	9.3%	1,320,838	1,399,227	5.9%	1,553,823	1,622,678	4.4%
支払利息支出	33,955	29,507	△13.1%	39,963	34,894	△12.7%	40,794	36,579	△10.3%
その他の支出	9,136	24,773	171.1%	32,701	103,734	217.2%	15,401	104,689	579.7%
移転費用支出	2,273,241	2,291,694	0.8%	4,948,420	5,005,084	1.1%	6,423,741	6,393,038	△0.5%
補助金等支出	1,734,072	1,752,529	1.1%	4,748,915	4,813,807	1.4%	3,954,685	3,742,749	△5.4%
社会保障給付支出	187,246	184,689	△1.4%	187,417	185,177	△1.2%	2,456,609	2,643,800	7.6%
他会計への繰出支出	339,834	348,384	2.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	12,089	6,091	△49.6%	12,089	6,100	△49.5%	12,447	6,489	△47.9%
業務収入	5,521,038	5,625,789	1.9%	8,641,324	8,716,654	0.9%	10,607,901	10,596,484	△0.1%
税収等収入	4,134,070	4,306,005	4.2%	5,293,574	5,527,774	4.4%	6,476,946	6,552,779	1.2%
国県等補助金収入	1,246,383	1,169,031	△6.2%	2,939,302	2,840,200	△3.4%	3,703,771	3,645,897	△1.6%
使用料及び手数料収入	20,070	22,520	12.2%	263,571	196,312	△25.5%	291,892	225,346	△22.8%
その他の収入	120,515	128,232	6.4%	144,876	152,369	5.2%	135,293	172,463	27.5%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△28.7%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△28.7%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	946	-	△100.0%
業務活動収支	1,084,180	1,036,520	△4.4%	1,255,078	1,108,436	△11.7%	1,283,952	1,133,264	△11.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	927,289	685,729	△26.1%	1,116,729	808,740	△27.6%	1,803,567	1,736,507	△3.7%
公共施設等整備費支出	271,020	291,387	7.5%	335,984	385,335	14.7%	985,658	1,271,563	29.0%
基金積立金支出	653,269	391,342	△40.1%	777,746	420,405	△45.9%	814,909	461,945	△43.3%
投資及び引出資金支出	-	3,000	-	-	3,000	-	-	3,000	-
貸付金支出	3,000	-	-	3,000	-	-	3,000	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	240,746	326,482	35.6%	255,890	402,679	57.4%	590,623	785,270	33.0%
国県等補助金収入	77,625	25,166	△67.6%	77,625	32,954	△57.5%	297,129	295,287	△0.6%
基金取崩収入	159,902	273,006	70.7%	175,046	341,103	94.9%	277,100	456,882	64.9%
貸付金元金回収収入	3,000	-	-	3,000	-	-	3,000	-	-
資産売却収入	219	28,310	12821.0%	219	28,622	12963.5%	10,650	32,746	207.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	2,745	806	△70.6%
投資活動収支	△686,543	△359,247	△47.7%	△860,839	△406,061	△52.8%	△1,212,944	△950,787	△21.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	616,826	634,707	2.9%	646,240	664,378	2.8%	708,713	739,500	4.3%
地方債等償還支出	616,826	634,707	2.9%	646,240	664,378	2.8%	708,203	738,693	4.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	510	807	58.4%
財務活動収入	296,057	144,231	△51.3%	307,857	165,331	△46.3%	681,673	733,916	7.7%
地方債等発行収入	296,057	144,231	△51.3%	307,857	165,331	△46.3%	681,655	733,916	7.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	18	-	-
財務活動収支	△320,769	△490,476	52.9%	△338,383	△499,047	47.5%	△27,040	△5,584	△79.3%
本年度資金収支額	76,868	186,797	143.0%	55,856	203,328	264.0%	43,968	176,892	302.3%
前年度末資金残高	212,986	289,853	36.1%	1,083,833	1,139,690	5.2%	1,173,159	1,215,307	3.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,820	3,865	△312.3%
本年度末資金残高	289,853	476,650	64.4%	1,139,690	1,343,017	17.8%	1,215,307	1,396,064	14.9%
前年度末歳計外現金残高	44,945	43,753	△2.7%	44,945	43,753	△2.7%	45,022	43,830	△2.6%
本年度歳計外現金増減額	△1,192	△1,956	64.1%	△1,192	△1,956	64.1%	△1,192	△1,960	64.4%
本年度末歳計外現金残高	43,753	41,797	△4.5%	43,753	41,797	△4.5%	43,830	41,869	△4.5%
本年度末現金預金残高	333,607	518,447	55.4%	1,183,443	1,384,814	17.0%	1,259,136	1,437,933	14.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和4年度 鳩山町財務分析（一般会計等）

これまででは、鳩山町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは鳩山町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、鳩山町と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 69.6%で平均値 70.0%の 0.99 倍
- 住民一人当たりの資産額は約 193 万円で平均値 129 万円の 1.49 倍
- 住民一人当たりの負債額は約 59 万円で平均値 39 万円の 1.53 倍
- 資産老朽化比率は 74.2%で平均値 65.9%の 1.13 倍
- 住民一人当たりの行政コストは約 42 万円で平均値 32 万円の 1.30 倍
- 受益者負担割合は 3.0%で平均値 2.7%の 1.09 倍
- 基礎的財政収支は約 8 億 25 百万円で平均値 6 億 75 万円の 1.22 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (18団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		令和3年度	令和4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.3%	69.6%	1.3%	70.0%	73.0%

鳩山町の純資産比率は、69.6%となっています。平均値とほぼ同じ水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

鳩山町の場合だと、自己資金が69.6万円、借金が30.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (18団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		令和3年度	令和4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	194万円	193万円	△1万円	129万円	208万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年1月1日の住民基本台帳の13,158人で算出しています。

鳩山町の「住民一人当たりの資産額」は193万円で、平均値の129万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (18団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		令和3年度	令和4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	62万円	59万円	△3万円	39万円	58万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

鳩山町の「住民一人当たりの負債額」は59万円で、平均値の39万円よりも高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (18団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		令和3年度	令和4年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.4%	74.2%	1.8%	65.9%	70.0%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.0%	66.3%	2.3%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.9%	67.1%	2.2%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.4%	53.1%	2.7%	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.4%	78.8%	1.4%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.4%	78.8%	1.4%	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.9%	86.0%	7.1%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

鳩山町の指標は、74.2であり、平均値より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.3%、インフラ資産が78.8%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (18団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		令和3年度	令和4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	42万円	42万円	-	32万円	49万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

鳩山町の「住民一人当たりの行政コスト」は42万円で、平均値の32万円よりも高い水準です。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (18団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		令和3年度	令和4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.4%	3.0%	0.6%	2.7%	3.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鳩山町の受益者負担割合は3.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりやや高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (18団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		令和3年度	令和4年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	9億25百万円	8億25百万円	△1億00百万円	0億89百万円	6億75百万円	15億87百万円	3億97百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

鳩山町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約8億25百万円で、平均値より高い水準になります。